

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理 事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例等

【事業概要】

現状と課題	平成21年度に地域包括支援センターを市内6箇所に配置。地域への周知も進み、市民にとってより身近な存在となったため、相談件数も年々増加している。国の基準見直しに伴い、令和2年度から専門職の配置基準を見直し、人員増を行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活を継続することができる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	主に65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成21年度より、地域包括支援センターを市内6箇所に設置し、その運営を社会福祉法人及び社会医療法人社団に委託している。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	197,104千円	
財源内訳	国庫支出金	113,138千円
	県支出金	38,041千円
	地方債	千円
	その他特財	38,041千円
	一般財源	7,884千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	005 地域包括支援センター運営管理事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	176,340千円	186,619千円	197,104千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域包括ケアシステムの構築に向けて、介護予防・日常生活支援総合事業の充実、在宅医療・介護の連携、認知症の総合支援及び生活支援の体制整備などに取り組んでいるが、地域包括ケアシステムの構築において重要な役割を担う地域包括支援センターの業務はさらに増加する。また複雑化する高齢者の抱える課題に対応するため、センターの専門職の増員や機能の充実が必要となっている。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地域包括支援センター運営管理 事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	72,398	73,311	73,864

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域包括支援センター における相談件数	件	33,779	34,809	42,975
活動指標 分析結果	地域包括支援センターを6箇所を設置し、各地域包括支援センターの保健師等、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種が連携して地域の高齢者の諸問題に対応できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
地域包括支援センター の認知度	%	54.3	55	55	令和5年 度	60.5
成果指標 分析結果	高齢者人口の増加、地域包括支援センターの認知度の向上により、年々相談件数が増加しており、現状のままでは対応しきれなくなるのではないかと懸念される。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けたいとするニーズは高い。一方で、医療と介護は、他職種間の相互理解や情報共有が十分にできていないなど、必ずしも円滑に連携がなされていない課題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する。
対象 ※誰、何に対して	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者並びに医療機関及び介護サービス事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行う。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		12,248 千円
財源内訳	国庫支出金	4,715 千円
	県支出金	2,357 千円
	地方債	千円
	その他特財	2,359 千円
	一般財源	2,817 千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	055 在宅医療・介護連携推進事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	11,247 千円	11,234 千円	12,248 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成30年度に在宅医療・介護連携支援センター（かこリンク）を設置し事業を1市2町が協働しすすめていたが、令和4年から各市町が主体となり、よりきめ細やかな事業展開を推進することとした。また、実態調査結果を用い、医師会等の関係機関と協議し、課題の整理や解決策の検討を行う。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	72,398	73,311	73,864

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
在宅医療・介護連携推 進会議開催数	件	2	1	2
ACP(人生会議)に ついての研修会の開催 件数	回	2	2	8
医療・介護関係者への 研修実施回数	回	3	3	4
活動指標 分析結果	在宅医療・介護連携の体制構築や相談支援、医療・介護関係者の 情報共有支援や研修、地域住民への啓発等を行う。市民へのACP の普及啓発は通いの場等のあらゆる機会を通じて実施し、高齢 者が自分らしい生活が選択できる知識の普及を目指す。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
ACP(人生会議)を 知らない高齢者の割合	%	0	70.4	70.4	令和5年 度	50
退院・退所加算件数	件	427	336	288	令和5年 度	460
退院前カンファレンス へ参加している専門職 の割合	%	88.9	96.8	96.8	令和5年 度	100
成果指標 分析結果	ケアマネジャーが高齢者の退院・退所に際して病院や特別養護老人ホーム等の職員とカン ファレンスを行うなどにより算定できる「退院・退所加算」の件数により、在宅医療介護連 携の進み具合がはかれるが、加算件数が減少している。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市生活支援体制整備事業実施要綱等

【事業概要】

現状と課題	ささえあい協議会の設置はスケジュールどおりすすんでいる。地域の支え合いの仕組みを構築し、生活支援体制を充実・強化していくことが望まれており、生活支援コーディネーターの増員を検討する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	生活支援コーディネーター及びささえあい協議会により、地域の支え合いの仕組みづくりを推進し、生活支援体制の充実・強化を図る。
対象 ※誰、何に対して	主に65歳以上の高齢者とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域の資源開発、ネットワーク構築等を行う生活支援コーディネーターを地域包括支援センターの担当エリアごとに配置するとともに、地域の多様な関係主体間の情報共有及び連携・協働を推進する協議体「ささえあい協議会」を中学校区域ごとに設置する。また、日常生活支援サポーターを養成する研修を行う。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		32,971千円
財源内訳	国庫支出金	12,661千円
	県支出金	6,331千円
	地方債	千円
	その他特財	6,429千円
	一般財源	7,550千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	050 生活支援サービス体制整備事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	24,081千円	33,099千円	32,971千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域のニーズを把握し、支え合いの仕組みづくりを行うため、適切な数の生活支援コーディネーターを配置し、未設置の地域にささえあい協議会を設置する必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	生活支援サービス体制整備事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	72,398	73,311	73,864

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
日常生活支援サポーター養成研修の開催数	回	1	2	2
ささえあい協議会の開催数	回	20	25	39
活動指標 分析結果	令和3年度は中学校区域（10か所）（前年度8か所）にささえあい協議会を設置し、協議会の開催数は増加してきている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
日常生活支援サポーター養成研修受講者数	人	21	30	38	令和5年度	50
地域課題の解決に向けて具体的な事業が実施又は提案されている協議会数	協議会	4	4	8	令和5年度	12
成果指標 分析結果	日常生活支援サポーター養成研修の受講者を通して、日常生活を支える担い手は増加している。ささえあい協議会の設置数増加に伴い、地域課題解決に向けた具体的な取り組みが進んできている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成15年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市生活支援ハウス運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、利用対象者は増加していると思われる。社会的に高齢者虐待が認知されてきたこともあり、緊急避難先としての一時的な利用も増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるようにする。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する65歳以上の一人暮らし高齢者または高齢者夫婦世帯で、独立して生活することに不安があり、親族からの援助を受けることが困難であり、介護認定において非該当または要支援認定を受けている人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人に委託し、対象の高齢者に対し、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供する。また、公営住宅や養護老人ホームの入居待ちの一時的な待機や、虐待を受けた高齢者の緊急避難にも対応している。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	6,496千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	432千円
	一般財源	6,064千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	6,496千円	6,496千円	6,496千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>生活不安における利用は減少傾向にある反面、虐待事案等での緊急避難場所としての利用は一定数ある。今後も他制度と連携を図りながら、事業を実施していく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一人暮らし高齢者	人	8,095	8,678	8,742
相談件数	件	258	197	163

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生活支援ハウス運営事業委託料	千円	6,496	6,496	6,496
確保床数	床	10	10	10
活動指標分析結果	利用人数や、利用事由を分析し、事業規模を検討していく。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
生活支援ハウス延利用日数	日	1,811	1,481	519		0
新規入所者	人	4	4	0		0
退所者	人	4	5	4		0
成果指標分析結果	令和3年度は新規入居者数が0であったが、緊急避難先等としての必要性は高い。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成29年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、加古川市地域ケア会議設置運営要綱等

【事業概要】

現状と課題	地域包括ケアシステムを構築していくため、地域における個別ケースを検討して地域課題を抽出し、地域づくりや地域資源の開発等の施策形成につなげる「地域ケア会議」の重要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域課題の解決に必要な資源開発、地域づくり等の施策の形成につなげるとともに、高齢者が自立した生活を送ることができる地域の実現を目指す。
対象 ※誰、何に対して	高齢者並びに地域の関係団体及び住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域ケア個別会議や地域ネットワーク会議において抽出された地域課題を、地域包括ケア推進会議で検討する。また、自立支援マネジメント会議において自立支援を重視したケアプランやその支援方法を検討する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	602千円	
財源内訳	国庫支出金	232千円
	県支出金	116千円
	地方債	千円
	その他特財	116千円
	一般財源	138千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	060 地域ケア会議運営事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	515千円	373千円	602千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域ケア個別会議、地域ネットワーク会議、自立支援マネジメント会議等は機能しており、これらで把握した課題を的確に抽出し、地域包括ケア推進会議につなげていくことが重要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地域ケア会議運営事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	72,398	73,311	73,864

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域包括ケア推進会議 開催件数	件	2	1	2
自立支援マネジメント 会議開催回数	回	18	13	17
活動指標 分析結果	地域ケア個別会議等で抽出された地域課題を、地域包括ケア推進 会議で検討し、課題の解決へ向けた施策の形成につなげるため、 定期的を開催する必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
地域課題の検討件数	件	3	2	4		0
ケアマネジャーの課 題解決の割合	%	0	0	69.5	令和5年 度	71
成果指標 分析結果	地域ケア個別会議等における個別ケースの検討を通して、ケアマネジャーの課題解決度を 向上させ、高齢者が自立した生活を送ることができるようにする必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成15年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市訪問理美容サービス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険制度による施設サービスや通所サービスは充実されているが、個々の事情により在宅を継続しているねたきり高齢者もおり、在宅の寝たきり高齢者への支援は引き続き必要である。一方で、登録事業所数は減少しており、担い手の問題がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	外出して散髪などのサービスを受けられない対象者の保健福祉の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内に住所を有する在宅で寝たきり状態または寝たきり状態に準ずる状態にある高齢者及び障がい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫県理容生活衛生同業組合加古川支部及び兵庫県美容業生活衛生同業組合加古川支部に委託して、理美容師の居宅訪問による理美容サービスの提供を受ける場合に、訪問するのに必要な費用(1回2,500円の利用券を年間最大4枚まで)を助成する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	275千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	275千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	040 在宅福祉事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	193千円	238千円	275千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	利用者は毎年1/3～1/4程度入れ替わりながら一定数で推移しており、制度の周知は図られていると考えられる。一方で登録事業所は減少傾向にあり、現行制度のまま維持できるか、両組合と協議が必要である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	訪問理美容利用助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
寝たきり高齢者	人	136	111	100

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問理美容サービス助成金額	千円	165	208	248
訪問理美容サービス申請者数	人	37	46	51
登録事業所数	箇所	27	27	20
活動指標分析結果	利用者が一定数であることに対して、登録事業所は毎年減少している。現行制度のまま維持できるか委託先と協議を行う必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
訪問理美容サービス利用率	%	52.8	58.5	58.9		0
成果指標分析結果	利用率は概ね横ばいとなっており、一定の利用がされていることがわかる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	令和3年度～
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市緊急通報システム事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口の増加や核家族化が進み、一人暮らし高齢者等は増加している。近年、民間事業者の参入が増えており、緊急通報だけではなく位置情報を通知することもできる様々な商品が出されている。また、相談件数は僅かではあるが、日中独居の高齢者について利用相談がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	一人暮らしの高齢者等の緊急時における連絡体制の整備、及び緊急時に通報して必要な措置を行う実施体制の確保を行い、不安を解消することにより高齢者等の福祉の向上を図ることを目的とする。
対象 ※誰、何に対して	65歳以上の一人暮らし高齢者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	一人暮らし高齢者等に緊急通報システムの家庭用端末機を貸与し、急病や事故等の際に連絡し、近隣協力者の協力を得て必要な援助を受けられるようにする。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	7,643千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	043 緊急通報システム運営管理事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	1,091千円	948千円	7,643千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	旧システムの運用を見直し、令和3年度より市民ニーズに即した新たなシステムを導入、実施している。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	緊急通報システム運営管理事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一人暮らし高齢者	人	8,095	8,209	8,742

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
緊急通報回数（誤報等を除く）	回	37	37	37
救急等出向要請回数	回	34	28	79
活動指標分析結果	新システムへの移行に伴い、利用者や近隣協力者がシステムの存在を再認識した結果、有効な活用につながっていると考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
緊急通報システム家庭用機器設置台数	台	430	452	478		0
成果指標分析結果	定期的な広報により周知が進んでいると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市介護人材育成支援事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いており、介護人材の量と質の問題が課題となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護職の中核的な役割を担う「介護福祉士」を積極的に育成し、地域密着型サービス事業所のサービス提供体制強化加算の取得事業所数を増加させる。
対象 ※誰、何に対して	市内の地域密着型サービス事業所を運営する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	県の補助金を活用し、介護福祉士試験受験のために実務者研修を受講した従業者の研修費用の一部(3/4以上)を負担した法人に対して補助金を支給する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	750千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	562千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	188千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	085 介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	246千円	86千円	750千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	要介護認定者等が増加するとともに、地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材の量と質の確保・育成を行う必要性が今後益々高まってくる。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	介護人材育成支援助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内の地域密着型サービス・地域密着型介護予防サービス事業所数	事業所	93	94	94

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金交付法人数	法人	4	2	4
対象従業者が勤務する事業所数	事業所	4	2	4
法人補助により実務者研修を受講者した人数	人	4	2	11
活動指標分析結果	実務者研修の研修費用の一部補助を実施した法人及び対象者が増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数	事業所	10	13	10	令和4年度	15
成果指標分析結果	介護福祉士割合が最も高いサービス提供体制強化加算を取得する事業所数が10事業所であり、介護人材の質を向上させる余地はあると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱（兵庫県）、加古川市住宅改造費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢化の進行に伴い、自宅のバリアフリー化にかかる必要性は高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者等が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。
対象 ※誰、何に対して	要介護認定又は要支援認定を受けている人、身体障害者手帳等の交付を受けている人及び65歳以上の人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者から申請があったものについて書類審査及び現地確認のうえ、対象経費に世帯の課税状況に応じた助成率をかけた助成（特別型）を行う。なお、対象経費に応じた定額助成（一般型）は令和3年度をもって廃止した。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		35,157 千円
財源内訳	国庫支出金	816 千円
	県支出金	17,551 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16,790 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	015 住宅改造助成事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	34,834 千円	30,948 千円	35,157 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	バリアフリー住宅は増加傾向にあり、当事業はこれに寄与するものである。今後迎える超高齢社会において、高齢者・障がい者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送るために住宅のバリアフリー化は必要不可欠で、引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	住宅改造助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
要介護認定者数	人	13,493	13,872	14,235

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数(特別型)	人	117	102	119
助成件数(一般型)	人	48	31	45
活動指標分析結果	高齡化の進行に伴い、毎年多くの住宅の改造に対して助成している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響などにより、前年に比べて件数が減少したが、令和3年度は例年通りの申請件数となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
一定のバリアフリー化率(住宅・土地統計調査)	%	0	0	0	令和4年度	65
成果指標分析結果	5年ごとに総務省が実施している住宅・土地統計調査において、本市の一定のバリアフリー化率は、平成20年が37.7%、平成25年が44.2%、平成30年が43.3%であり、当該助成制度を実施することで市内住宅の一定のバリアフリー化に寄与している。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域密着型サービスの基盤整備が進む中、介護人材不足が慢性的に続いている。また、介護人材の量と質の問題が課題となってきた。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭(自宅)における身体介護についての技術等を修得する。
対象 ※誰、何に対して	市内に在住・在勤している人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	兵庫大学及び市が、受講者に対して介護に関する講習・研修(実技・座学)を実施する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	63千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	47千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	16千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	085 介護人材育成支援事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	51千円	0千円	63千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の増加により、地域住民等の介護力の向上を図る必要性が今後益々高まってくる。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	地域介護人材創出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受講者の人数	人	21	0	22

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
講習・研修（実技・座学）実施回数	回	1	0	1
活動指標分析結果	令和2年度はコロナ禍のため実施せず。令和3年度は参加費を無料にして実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
受講者の累計人数	人	76	76	98	令和4年度	138
成果指標分析結果	受講者に対して講習・研修を受講した累計人数は98人（H28：23人、H29：23人、H30：9人、H31：21人、R2：0人、R3：22人）となっている。令和3年度は参加費を無料にして実施。定員（20名）を超える応募があった。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進行し、令和3年度末における本市の高齢化率は28.53%となった。普通調整交付金交付割合は2.97%と低くなっている。現在、介護保険事業計画に基づき、「地域密着型サービス」の整備を積極的に進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険事業特別会計を適正かつ円滑に運営する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険事業特別会計
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	介護保険事業特別会計のうち「介護給付費繰入金現年度分」、「職員給与費等繰入金」、「事務費繰入金」、「介護予防事業費繰入金」、「包括的支援事業等繰入金」、「低所得者保険料軽減繰入金現年度分」へ繰り出し処理を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	2,946,872 千円	
財源内訳	国庫支出金	118,656 千円
	県支出金	59,328 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,768,888 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	005 介護保険事業特別会計繰出事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	2,723,801 千円	2,838,665 千円	2,946,872 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業については、介護保険法の定めに従い実施しているものであり、今後も介護保険の適正かつ円滑な運用を進める必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護保険被保険者数	人	72,841	73,413	73,964
要支援・要介護認定者数	人	13,493	13,872	14,235

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護給付費等繰出金	千円	2,171,297	2,262,357	2,336,049
介護保険関係事務費等繰出金	千円	417,359	344,149	373,511
低所得者(介護)保険料軽減費繰出金	千円	135,144	232,159	237,312
活動指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も事業費の増加が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
介護保険事業特別会計繰出金	千円	2,723,801	2,838,665	2,946,872	令和4年度	3,043,325
成果指標分析結果	被保険者数、認定者数の増加に伴い、今後も事業費の増加が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 （介護保険課）	部局名	福祉部
		課（室）名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市社会福祉施設等整備補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスの整備を進めていく必要があるが、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や認知症対応型通所介護等の在宅系サービスの整備がなかなか進まない。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	地域密着型サービス等の整備数が介護保険事業計画値を満たす。
対象 ※誰、何に対して	地域密着型サービス等を整備する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、介護施設等の建設や開設準備に要する経費に対して市が補助を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	84,577 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	84,577 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	055 社会福祉施設等補助事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	182,984 千円	300,387 千円	84,577 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者の増加により、要支援・要介護認定者数が増加する中で地域密着型サービスの基盤を計画的に整備する必要がある。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	社会福祉施設等整備補助事業 (介護保険課)	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域密着型サービスの整備決定法人数	法人	3	1	5
地域密着型サービス事業を開始する法人数	法人	3	3	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金交付対象施設(事業所)数	施設(事業所)	4	8	6
補助金交付決定施設(事業所)数	施設(事業所)	4	8	6
施設整備等補助金交付額	千円	182,984	300,387	84,577
活動指標分析結果	令和3年度は新規施設整備80,177千円、簡易陰圧装置設置4,400千円の補助金を交付した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
介護老人福祉施設の整備数	床	1,071	1,150	1,228	令和5年度	1,358
認知症対応型共同生活介護事業所の整備数	床	262	280	280	令和5年度	361
小規模多機能型居宅介護事業所及び複合型サービス事業所整備数	事業所	19	18	19	令和5年度	26
成果指標分析結果	各整備数推移から、本事業による施設整備等の補助により市内の特養床数等が増加していることが分かる。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成13年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、社会福祉法人等による利用者負担軽減制度補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	軽減制度認定者数は、減少傾向にあったが現在は横ばいでの推移となっており、当該制度自体は周知が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	社会福祉法人等を通じて生活困難者に対する介護保険サービスの利用者負担額の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	軽減確認証を交付した介護保険サービス利用者に対して軽減事業を実施した社会福祉法人等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	社会福祉法人等に対して、交付額の算定方法により算出される交付額を基礎として予算及び交付決定額の範囲内で補助を行う。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		482千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	361千円
	地方債	千円
	その他特財	121千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	01 総務管理費
目	01 一般管理費
細目	035 社会福祉法人負担減免助成事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	367千円	403千円	482千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	低所得の方の利用者負担軽減の観点から当該事業は引き続き実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉法人負担減免助成事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
該当事業を実施する社会福祉法人等	法人	20	19	19
社会福祉法人による利用者負担軽減制度の申請者数	人	47	37	37

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
社会福祉法人等による利用者負担軽減制度の認定者数	人	45	37	37
社会福祉法人等利用者負担減免事業補助金支出金	円	359,008	388,347	472,696
活動指標分析結果	軽減制度認定者数は、減少傾向にあったが現在は横ばいで推移している。そのことに伴い、減少傾向にあった社会福祉法人等に対する補助金支出額は微増している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
社会福祉法人等による利用者負担軽減の実施	式	1	1	1	令和4年度	1
成果指標分析結果	介護サービス利用額の1割負担分、食費及び居住費について、25%減額されるため、認定者の金銭的負担の軽減につながっている。(例：要介護5、介護保険負担限度額認定第3段階、特別養護老人ホームのユニット型個室入所の方で、約22,000円/月軽減される。)					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成12年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例

【事業概要】

現状と課題	高齢化はさらに進み、令和3年度末における本市の高齢化率は28.53%となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	介護保険制度の趣旨の理解及び普及を行う。
対象 ※誰、何に対して	介護保険被保険者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	第1号被保険者(65歳以上の人)へ介護保険証を交付する際に介護保険のしおりを配布する。また、必要に応じて被保険者等へ介護保険ガイドブックを配布する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	797千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	797千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	01 総務費
項	04 趣旨普及費
目	01 趣旨普及費
細目	005 趣旨普及事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	827千円	752千円	797千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、高齢者が年々増加していく中で、引き続き介護保険ガイドブック等により、介護保険制度の趣旨や内容について広く周知を図っていく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	趣旨普及事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護保険被保険者数	人	72,841	73,413	73,964

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護保険ガイドブック 配布部数	冊	9,800	9,900	10,100
介護保険ガイドブック 印刷部数	冊	11,000	11,500	12,000
活動指標 分析結果	介護保険ガイドブックの配布部数は法改正時、その内容を広く周知する必要が生じることから制度改正時は印刷部数が多くなる傾向がある。一方、介護保険のしおりは、65歳年齢到達時に介護保険受給者証に同封するため、65歳年齢到達予定者数を基に数値化しており、今後も増加が見込まれる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
介護保険ガイドブック・介護保険のしおりに関する苦情件数	件	0	0	0	令和3年度	0
成果指標 分析結果	介護保険ガイドブックに関する苦情については、令和3年度はなかったもので、概ね満足いただけているものと考え。サービス利用者の視点に立ったガイドブックとなるよう随時の見直しや工夫を行っている。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	社会福祉施設等運営補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 高齢者福祉の充実
事業実施期間	令和2年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法、加古川市介護保険条例、加古川市定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業者参入促進事業補助金交付要綱等

【事業概要】

現状と課題	介護保険事業計画において、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業の整備が進んでいないため、補助制度の周知を図り、新規参入につなげていく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の増加に伴い、要支援・要介護認定者数の増加が見込まれる中、介護保険サービスの事業運営を支援することで、基盤整備を推進する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市で介護サービスを実施する法人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	国や県の補助金を活用し、運営に要する経費に対して市が補助を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	5,084 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	2,542 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,542 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	055 社会福祉施設等補助事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0 千円	0 千円	5,084 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現在及び将来の高齢者数の増加に対応するため、市内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備を促進する必要がある。

事務事業名	社会福祉施設等運営補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	介護保険課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	事業所	0	4	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
補助金交付対象施設(事業所)数	施設(事業所)	0	0	1
補助金交付決定施設(事業所)数	施設(事業所)	0	0	1
補助金交付額	円	0	0	5,084,000
活動指標分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備数	事業所	0	4	5	令和5年度	12
成果指標分析結果	要介護認定者数が増加する中で定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所の整備を推進する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	介護保険法

【事業概要】

現状と課題	一般高齢者アンケートにおいて、何らかの介護・介助が必要になった原因は「骨折・転倒」が最も多くなっている。フレイルが関係し、筋力をつけることで予防できることも多い。したがって、「いきいき百歳体操」などの筋力トレーニングは、高齢者の健康寿命の延伸につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。また、地域においてリハビリテーションに関する専門的知見を有する者を活かした介護予防を推進する。
対象 ※誰、何に対して	介護保険第1号被保険者（65歳以上の市民）及びその支援のための活動に関わる者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1) 関係機関との連携を深め、閉じこもり等何らかの支援を要する人を把握し、必要なサービス等につなげる。2) 介護予防に関する住民主体の通いの場に専門職を派遣し、通いの場の立ち上げ支援及び継続支援を行う。3) 通いの場におけるサポーターを養成する。4) 介護予防、生活習慣病予防・重症化予防等に関する健康教育・健康相談を実施する。5) 地域資源の把握・整理をすすめる、関係者や市民に情報を提供する。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		16,352千円
財源内訳	国庫支出金	3,744千円
	県支出金	2,044千円
	地方債	千円
	その他特財	6,804千円
	一般財源	3,760千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	01 一般介護予防事業費
目	01 一般介護予防事業費
細目	005 介護予防事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	22,746千円	19,591千円	16,352千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域資源データベースシステムを導入し、実施情報について専門職や市民がより簡便に情報を取得できるようにするとともに、生活支援コーディネーター等と協力し、様々な通いの場の情報把握・管理に努める。集会所のない地域やコロナ禍のため集まることに不安を抱いている方へもフレイル予防の普及啓発に努める。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	介護予防事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
65歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	72,398	73,311	73,864

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
いきいき百歳体操活動 支援普及啓発の実施	回	381	188	130
介護予防事業リーダー 養成講座修了者数	人	86	53	16
いきいき百歳体操の団 体数	団体	164	175	180
活動指標 分析結果	令和2年度から、コロナ禍のため住民主体の通いの場の開催は減少している。令和3年10月には兵庫県から通いの場の全面再開と介護予防のさらなる推進について依頼があったため、「いきいき百歳体操」団体に感染予防対策とともに周知をはかり、再開支援を実施した。また、再開ができない団体には引き続き個人でもできるフレイル予防の普及啓発に努めた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
主観的健康観のよい者の割合	%	72.9	77.7	77.7	令和5年度	77.7
主観的幸福度	%	7	7.13	7.13	令和5年度	7.13
運動機能の低下割合	%	0	16	16	令和5年度	16
成果指標 分析結果	3年に1回実施する「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を利用した指標で、平成29年度は指標①72.9%、②7であり、それぞれ向上している。高齢者が増加するため、維持以上を目指し、日々の介護予防活動を実施し、成果が出ていると捉えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市敬老記念品贈呈要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症流行に伴い、交流・ふれあいの機会が減少している。表敬訪問に代わる気持ちの交流ができる事業への移行が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。
対象 ※誰、何に対して	市内在住で、年度内に90歳・100歳になる人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	敬老記念品を贈呈する。また、男女最高齢2名及び100歳になる高齢者には自宅等に表敬訪問し、表敬状も贈呈する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	13,246千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	13,246千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	10,683千円	11,834千円	13,246千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>長年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことは、高齢者の生きがいづくりにとって大切なことであるため、より敬老の意が伝わるよう令和4年度からは、90歳および95歳になる人へ、市内小学生からのメッセージカードを送付するとともに、公民館等にも掲示する事業へ転換する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	敬老祝品・表敬訪問事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
90歳・100歳になる人	人	862	947	1,063

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
敬老祝品贈呈件数	件	862	947	1,063
表敬訪問件数	件	55	2	1
活動指標分析結果	高齢者の増加に伴い贈呈件数は増加している。表敬訪問については、新型コロナウイルス感染症対策として市内最高齢男女のみの対応としている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
生きがいがあると答えた高齢者の割合	%	54.3	58.5	58.5		0
高齢者に対する支援に関して満足している市民の割合	%	47.5	44	42.9		0
成果指標分析結果	3年に1回行っているアンケート調査で生きがいがあると答えた高齢者の割合はH29からR2にかけて54.3%から58.5%に増加している。訪問等行うことで、ふれあう機会を提供しており、生きがい醸成の一助になっていると考える。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市地域敬老事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症の影響で、記念品の配布のみの町内会がほぼ全てを占めているが、感染症の状況に合わせて見直すという声もあり、地域が主体的に実施できていると考える。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し長寿を祝うとともに、高齢者の福祉の増進や地域住民の敬老意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	敬老事業を実施する市内の町内会・自治会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当該年度の9月1日から1月31日までの間に町内会等が開催する敬老事業に対して、補助事業に要する経費に相当する額以内かつ団体内の70歳以上人口に応じた金額を限度として、補助金を交付する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	21,092千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,092千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	22,025千円	20,921千円	21,092千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	新型コロナウイルス感染症禍においても多くの町内会等で事業を実施していることから、手続きを見直しつつ今後も事業を継続する。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地域敬老事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町内会数	件	321	320	319
70歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	54,068	55,948	57,519

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域敬老事業補助金額	千円	22,025	20,921	21,092
実施町内会数	件	271	259	267
敬老事業参加者数	人	52,638	49,955	48,989
活動指標 分析結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、ほぼ全ての実施団体が敬老会から記念品贈呈へ移行した。参加者数の減は、敬老会と記念品贈呈の計上方法が異なるからであり、実施件数等から前年度に比べ、より多くの事業が行われたものとする。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
敬老事業実施率	%	84.4	80.9	83.7		0
敬老事業参加率	%	97.4	89.3	85.2		0
成果指標 分析結果	実施率は前年度より増加しており、新型コロナウイルス感染症禍においても、敬老事業のニーズは高いものと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02 安心して暮らせるまち
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成24年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地域支援事業実施要綱(国)

【事業概要】

現状と課題	認知症はだれもがなりうるものであり、家族等が認知症になることを含め、多くの人にとって身近なものとなっている。令和元年6月には認知症施策推進大綱が示され、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進していくことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	認知症の人とその家族
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認知症の疑いのある方を早期に発見し、医療機関への受診を勧奨し、重度化することを防止する。また、認知症の人や家族を行政・医療・介護等の関係機関、地域住民等が連携し、支援する体制を構築する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	6,848千円	
財源内訳	国庫支出金	2,636千円
	県支出金	1,318千円
	地方債	千円
	その他特財	1,319千円
	一般財源	1,575千円

【会計】

会計	05 介護保険事業特別会計
款	09 地域支援事業費
項	02 包括的支援事業等費
目	01 包括的支援事業等費
細目	045 認知症施策総合推進事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	6,776千円	6,038千円	6,848千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口の増加により認知症患者の増加が見込まれており、医療・介護・行政が連携した切れ目のないサービスの実施、地域の見守り、早期発見・早期診療などさらなる事業の充実が必要である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	認知症施策総合推進事業	部局名	福祉部
		課（室）名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認知症の人（推定：自立度Ⅱ以上）	人	4,814	4,460	4,115

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認知症相談件数	件	4,081	4,515	5,845
認知症サポーター養成講座開催数	回	41	23	15
認知症高齢者等の見守りサービス（タグ）利用者数	人	0	106	197
活動指標分析結果	高齢者人口の増加に伴い認知症の人が増加しており、相談件数も増加している。令和2年10月より見守りサービスの費用に係る補助金を交付しており、認知症により行方不明のおそれがある高齢者の安全を確保し、家族等の身体的・精神的負担の軽減が図れている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
認知症の相談窓口の認知度	%	0	20.2	20.2	令和5年度	24.2
認知症サポーター養成講座受講者数	人	2,061	681	1,001	令和5年度	2,000
見守りタグによる行方不明発見者数	人	0	13	21		0
成果指標分析結果	認知症の早期発見・早期対応のために、身近な地域包括支援センターでの相談は重要な役割を果たしている。また、認知症の正しい知識を学習した認知症サポーターは令和3年度で累計30,233人となっており、今後も増やしていく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	平成3年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉バス事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	高齢者団体や障がい者団体等が外出する手段として定着しているが、利用団体が固定化されている。また、現行の設備では車椅子利用が困難であるとの問題も発覚した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者団体や障がい者団体等の生きがい推進及び健全な育成発展を図るとともに、高齢者等の外出機会の増加を図る。
対象 ※誰、何に対して	高齢者団体、障がい者団体等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	高齢者団体や障がい者団体等が外出する際に福祉バスを無償で運行している。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	2,836千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,836千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	6,800千円	2,756千円	2,836千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 現車両が稼働している間に高齢者への新たな支援策を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	福祉バス運行事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
高齢者人口	人	72,398	73,311	73,864
障がい者手帳所持者数	人	13,613	13,650	13,792

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
福祉バス運行回数(高齢者団体)	回	212	35	49
福祉バス運行回数(障がい者団体)	回	32	6	8
福祉バス運行回数(その他団体)	回	11	2	3
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染症禍においても状況に合わせて利用されており、利用者のニーズは高いと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
福祉バス高齢者参加者数	人	4,478	540	736		0
福祉バス障がい者参加者数	人	560	98	115		0
成果指標分析結果	高齢者数、障がい者数ともに増加しており、外出へのニーズは一定程度あると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【基本情報】

基本目標	02安心して暮らせるまち
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03高齢者福祉の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市老人クラブ等運営費補助金交付要綱他

【事業概要】

現状と課題	高齢者人口が増加する一方で、老人クラブ数及び会員数は減少している。高齢者雇用の増加が要因の一つと考えられるが、他にも補助金に関する手続きが煩雑であるとの声があり、簡素化できる部分がないか検討が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われ、老後の生活を豊かなものにする。
対象 ※誰、何に対して	市内各地域の単位老人クラブ及び加古川市シニアクラブ連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	老人クラブ等が行うさまざまな活動に対して補助金を交付し、クラブ活動の活性化を図る。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	12,129千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	6,387千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,742千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	02 老人福祉費
目	01 老人福祉総務費
細目	035 生きがい対策事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	12,890千円	12,284千円	12,129千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	高齢者人口の増加に対し、クラブ数・会員数が減少しているものの、地域における高齢者の生きがい活動の基盤として、老人クラブ活動を支援することは重要であり、今後も継続して事業を実施していく。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	老人クラブ補助事業	部局名	福祉部
		課(室)名	高齢者・地域福祉課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
60歳以上の人口（4月住民基本台帳）	人	87,229	87,774	88,122

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
老人クラブ等運営費補助金額	千円	12,872	12,266	12,329
活動指標分析結果	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で活動を休止するクラブが多数あったが、令和3年度は休止するのではなく感染状況に併せた活動を行えるようになってきていると考える。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
老人クラブ数	件	121	117	113		0
老人クラブ会員数	人	6,143	5,739	5,700		0
成果指標分析結果	近年、高齢者人口は増加しているものの、就労する高齢者の増加や、多様な趣味趣向にあった独自のグループの形成などの影響を受け、単位老人クラブ数は減少傾向にある。					